

NPO法人 設立・運営の手引き

平成29年（2017年）7月



島根県

環境生活部 環境生活総務課 NPO活動推進室

手続き等については、各所轄庁にお問い合わせください。

連絡先は、裏表紙をご覧ください。

目 次

1 特定非営利活動促進法制度

1. 特定非営利活動法（NPO法）とは	1
2. 特定非営利活動とは	2
3. 特定非営利活動法人（NPO法人）とは	3
【NPO 法人となるための基準】	
4. NPO法人の組織	6
(1) 社員 (2) 役員（理事・監事） (3) 総会 (4) 理事会	
5. 法人格を取得するメリットと義務	10
(1) 法人格を取得するメリット (2) 法人格を取得することで生じる義務、制約	
(3) 特定（特例認定）NPO 法人	
6. NPO法人の管理運営	12
(1) 定款 (2) 事業 (3) 会計 (4) 情報公開 (5) 所轄庁による監督	
7. NPO法人に関する主な税金	14
(1) 法人税（国税） (2) 法人県民税（県税）・法人市町民村民税（市町村税）	
(3) 法人事業税（県税）・地方法人特別税（国税）	
(4) 消費税（国税）・地方消費税（県税）	
(5) 源泉所得税（国税） (6) 不動産取得税（県税）・自動車取得税（県税）	

2 NPO法人の設立

1. NPO法人設立までの流れ	17
(1) 法人設立の準備 (2) 所轄庁へ設立認証申請書を提出 (3) 所轄庁による公告	
(4) 所轄庁による公衆の縦覧	
(5) 所轄庁による審査、認証・不認証の決定 (6) 法務局において設立の登記	
(7) 所轄庁へ設立登記完了届出書を提出	
2. 設立認証申請及び設立登記完了届出に必要な書類	21
作成例 ①設立認証申請書 ②定款 【公告の方法について】 ③役員名簿	
④就任承諾及び誓約書の謄本（コピー） ⑤役員住所又は居所を証する書面	

- ⑥社員のうち 10 人以上の名簿 ⑦確認書 ⑧設立趣旨書
- ⑨設立についての意思の決定を証する議事録の謄本（コピー）
- ⑩設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書
- ⑪設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書
- ⑫補正書 ⑬設立登記完了届出書 ⑭設立の時の財産目録

3. 法人設立後に必要なその他の手続き等 58

- (1) 情報公開 (2) 税務、労務に関する手続き

4. NPO法の概要、設立に関するQ&A 59

3 NPO法人の管理・運営

1. 主な手続き 62

- (1) 毎月行う手続き (2) 毎事業年度行う手続き (3) 随時行う手続き

2. 計算書類等の作成 64

- (1) 活動計算書 (2) 貸借対照表 (3) 計算書類の注記 (4) 財産目録

【計算書類等の作成の留意事項】 〈1〉 計算書類等の体系 〈2〉 活動計算書 〈3〉 貸借対照表

〈4〉 計算書類の注記

〈5〉 活動予算書 ※活動計算書（活動予算書）の科目例 ※貸借対照表の科目例

3. 事業報告書等の備置き、所轄庁への提出、公開 72

作成例 ①事業報告書等提出書 ②事業報告書 ③活動計算書 ④貸借対照表 ⑤計算書類の注記

⑥財産目録 ⑦年間役員名簿 ⑧社員のうち 10 人以上の名簿

4. 役員の変更等 84

- (1) 役員変更届出 (2) 理事の変更の登記

作成例 ①役員の変更等届出書

5. 定款の変更 86

- (1) 定款変更認証申請 (2) 定款変更届出 (3) 定款変更登記完了提出

作成例 ①定款変更認証申請書 ②定款変更を議決した社員総会の議事録の謄本（コピー）

③定款変更届出書 ④定款変更登記完了提出書

6. 登記事項の変更 93

4 解散と合併

1. 解散	94
(1) 解散事由 (2) 解散と精算 (3) 解散及び精算の手続き (4) 清算人の職務	
2. 合併	100
(1) 合併の方法 (2) 合併認証申請 作成例 ①合併認証申請書	

5 監督・罰則

1. 監督	104
(1) 報告及び検査 (2) 改善命令 (3) 設立の認証の取消し	
2. 罰則	105
(1) 50万円以下の罰金に処せられる場合 (2) 20万円以下の過料に処せられる場合	
(3) 10万円以下の過料に処せられる場合	

6 その他

1. NPO法人の手続きの窓口一覧(所轄庁一覧) ※裏表紙に記載	107
2. 縦覧及び閲覧の実施場所	107
3. 登記等に関する窓口	107
(1) 登記 (2) 官報公告	
4. 税に関する窓口	108
(1) 国税 税務署 (2) 県税 (3) 市町村民税	
5. NPO支援の窓口	109
(1) しまね県民活動支援センター(公益財団法人ふるさと島根定住財団)	
(2) 県民活動応援サイト「島根いきいき広場」	

資料

1. 特定非営利活動促進法	資料 - 1
2. 事業年度終了前後のスケジュール例	資料 - 28

【 Memo 】

- 「NPO」とは？ …… 1
- 「不特定多数のもの利益」とは？ …… 2
- 「所轄庁」とは？ …… 3
- 「認証」とは？ …… 5
- NPO 法人と任意団体、一般社団法人の比較 …… 11
- いつから NPO 法人として活動することができますか？ …… 20
- 「活動計算書」と「収支計算書」の違いは？ …… 64
- 事業報告書等の情報公開 ～ 市民の信頼 ～ …… 73
- 「理事の任期が満了後、総会の議決により時期も続けて理事を務める」
場合も役員変更の手続きが必要です …… 84
- 「代表権を有する理事」以外の理事は、登記不要です …… 84
- 定款の附則 …… 87
- 「認定 NPO 法人」又は「特例認定 NPO 法人」の合併 …… 100
- 合併の公告 …… 101
- 認証を取り消された解散当時の役員は「役員欠格事由」に該当します
…… 105
- 裁判所から過料の通知書が届く？ 支払いは？ …… 106

